

目 次

はしがき	
凡 例	
著者紹介	
改正された民法(債権関係)を学ぶ	1
序 章 債権法へのはじめの一步	7
1—債権とは	8
2—債権の発生から消滅まで	12
3—債権(債務)関係に適用される法律	14
第1章 債権の目的	17
第1節 債権の目的となるための給付の要件	18
第2節 債権の分類	19
第3節 特定物債権	21
1—特定物とは	21
2—保管についての注意義務	21
3—引渡しの仕方	22
第4節 種類債権	23
1—種類物とは	23
2—種類債権の場合に給付すべきものの品質	24
3—種類債権の特定(集中)	25
第5節 金銭債権	28
1—金銭債権の特殊性	28
2—弁済に関する規定	29
3—貨幣価値の下落と事情変更の法理	30
第6節 利息債権	32
1—利息とは	32
2—利 率	32
3—基本権としての利息債権と支分権としての利息債権	35
4—利息の制限	36
第7節 選択債権	39
1—選択債権とは何か	39
2—選択債権の特定(集中)	40
3—選択の遡及効	41
第8節 任意債権	42

第2章	債務不履行とは何か	43
第1節	債務の発生とその履行	44
第2節	債務不履行の意味と判断方法	44
	1—債務不履行の意味 44	2—債務不履行の判断方法 45
第3節	債務不履行の態様——履行遅滞と履行不能	46
第4節	契約関係の展開と債務不履行	49
	1—契約の履行過程における関係 50	2—契約成立前における関係 54
	3—契約終了後の関係 57	
第5節	債権者の受領遅滞	58
第3章	債務不履行責任の内容	61
第1節	債務不履行責任の概要	62
第2節	履行請求権	63
	1—履行請求権 63	2—履行の強制 64
第3節	損害賠償請求権	69
	1—債務不履行による損害賠償請求権 69	2—債務不履行による損害賠償請求権の一般的要件 69
	3—債務の履行に代わる損害賠償に関する付加的要件 75	4—債務不履行による損害賠償の効果 78
	5—賠償額の減額・調整 85	6—金銭債務に関する特則 87
	7—損害賠償額の予定 88	8—損害賠償による代位 89
第4節	代償請求権	90
第4章	債権者代位権・詐害行為取消権	95
第1節	制度の概要	96
第2節	債権者代位権	97
	1—代位権行使の要件 97	2—代位権行使の方法 104
	3—代位権行使の効果 107	
第3節	詐害行為取消権	108
	1—取消権行使の要件 108	2—取消権行使の方法 115
	3—取消権行使の効果 119	

第5章 第三者による債権侵害	123
第1節 債権侵害とは	124
第2節 債権侵害を理由とする損害賠償請求	125
第3節 債権侵害を理由とする妨害排除請求	128
第6章 分割債権債務・不可分債権債務	129
第1節 総説	130
1—多数当事者の債権債務とは	130
2—3つの問題	131
第2節 分割債権	132
1—分割債権とは何か	132
2—対外的効力	133
3—影響関係	133
4—内部関係	134
第3節 分割債務	135
1—分割債務とは何か	135
2—対外的効力	135
3—影響関係	136
4—内部関係	136
第4節 不可分債権	136
1—不可分債権とは何か	136
2—対外的効力	137
3—影響関係	137
4—内部関係	140
第5節 不可分債務	141
1—不可分債務とは何か	141
2—対外的効力	142
3—影響関係	142
4—内部関係	144
第7章 連帯債権・連帯債務	145
第1節 連帯債務	146
1—総説	146
2—連帯債務の成立	147
3—対外的効力	149
4—影響関係	149
5—内部関係	152
第2節 連帯債権	160
1—連帯債権とは何か	160
2—対外的効力	162
3—影響関係	162
4—内部関係	166
第8章 保証債務	167
第1節 総説	168
1—保証債務とは	168
2—保証債務の性質	168
3—法人保証・機関保証	169
4—損害担保契約	170

第2節	保証契約の成立	170
第3節	保証契約の効力	173
	1—内容 173	
	2—付従性に基づく抗弁 176	
	3—保証人自身の抗弁 178	
	4—主たる債務者または保証人について生じた事由 179	
	5—保証人の求償権 180	
第4節	特殊の保証	185
	1—連帯保証 185	
	2—共同保証 187	
	3—根保証 188	
第5節	事業にかかる債務についての保証契約の特則	195
第9章	債権譲渡と債務引受	197
第1節	債権譲渡	198
	1—債権譲渡の意義と機能 198	
	2—債権譲渡の自由とその制限 200	
	3—債権譲渡と対抗問題 202	
	4—将来債権の譲渡 207	
	5—動産債権譲渡特例法による対抗要件 209	
	6—債権譲渡における債務者の抗弁 211	
第2節	債務引受	212
	1—債務引受の意義と機能 212	
	2—債務引受の成立 213	
	3—債務引受の効力 214	
第3節	民法上の有価証券	216
第10章	債権の消滅	219
第1節	債権の消滅原因と一般的消滅原因	220
第2節	弁 済	221
	1—総 説 221	
	2—弁済者 222	
	3—弁済受領者 224	
	4—弁済の場所、時期、費用など 229	
	5—弁済の提供 230	
	6—金銭債務における弁済の特則：預金口座への払込み 232	
	7—受取証書の交付と債権証書の返還 233	
	8—弁済の充当 233	
	9—弁済による代位 234	
第3節	代物弁済	240
第4節	供 託	241
	1—供託の意義と法的性質 241	
	2—供託の要件 241	
	3—供託の効果 243	
第5節	相 殺	244
	1—総 説 244	
	2—相殺の要件 245	
	3—差押えと相殺の	

優劣	250	4—債権譲渡と相殺の優劣	251	5—相殺の効果	
	252				

第6節 更改・免除・混同	252
1—更改	252
2—免除	254
3—混同	254

参考文献ガイド	255
---------	-----

判例索引	257
------	-----

事項索引	261
------	-----

WINDOW 目次	
1-1 漁業用タール事件	27
1-2 法定利率の定め方	34
2-1 債務不履行の判断と結果債務・手段債務	46
2-2 債務不履行責任と不法行為責任	52
3-1 債権の効力と不完全債務	68
3-2 債務者の免責事由と債務者の無過失	72
4-1 債権者代位権の転用?	99
4-2 債務者の無資力はつねに要求されるべきか?	101
6-1 債権・債務の共同的帰属	132
6-2 金銭債権の共同相続	134
6-3 性質上不可分の金銭債権	137
6-4 別段の合意	138
7-1 連帯債務の相互保証機能	147
7-2 不真正連帯債務	148
7-3 一部免除	165
7-4 代物弁済	165
8-1 連帯債務と連帯保証	186
8-2 家賃債務保証	189
8-3 判例による保証人保護	194
9-1 指名債権の譲渡	199
9-2 取立てのための債権譲渡	199
9-3 将来債権の譲渡担保と第三者對抗要件の効力	209
9-4 将来債権の譲渡担保と企業(譲渡人)の取立権の留保	209
9-5 契約上の地位の移転	215
10-1 銀行取引における免責約款と478条	227
10-2 預貯金者保護法	228
10-3 弁済の提供と受領遅滞の関係	231
10-4 弁済による代位と代位割合を変更する特約の効力	239
10-5 時効により消滅した債権を自働債権とする相殺(508条)	247
10-6 相殺権の濫用	251